2026年7月31日版

学術研究協力について

（アーバンデザインセンターみその運営事務局）
一般社団法人美園タウンマネジメント

アーバンデザインセンターみその（以下、ＵＤＣＭｉ）の運営事務局を担う一般社団法人美園タウンマネジメント（以下、当法人）は、エリアマネジメントや地域づくり、公共空間利活用等に関する学術研究が、社会課題の解決や新たな知見の創出につながるものと考えており、大学その他の教育・研究機関による学術研究活動への協力を行っております。

一方で、当法人は各種地域事業の実務を担う現場組織であり、人的・時間的資源には限りがあるため、すべての調査・研究協力依頼に対応することが難しい場合もあります。

本資料は、研究協力に関する当法人の基本的な考え方をまとめたものです。研究協力をご希望される皆様には、あらかじめ当法人の考え方をご確認いただき、ご理解とご協力をお願いいたします。

１．基本的な考え方

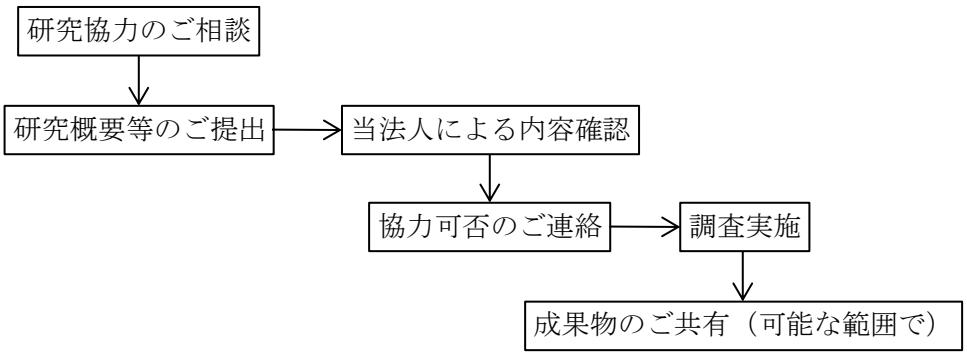
当法人は、研究者と実践者は「調査する側」「調査される側」という一方向の関係ではなく、地域課題の解決に向けて互いに学び合う「パートナー」たるべきだと考えています。

そのため、次の観点を重視しています。

- 現場への理解
- 実務への配慮
- 相互の信頼関係
- 研究成果の社会還元

２．研究協力の流れ

当法人は、次の流れにて、研究協力を承ります。



３．協力対象

例えば、次のような研究を主な協力対象としています。

- エリアマネジメント、公民連携、産学連携
- 都市計画、市街地整備
- 公共空間利活用、施設マネジメント
- 地域交通、モビリティ
- 地域コミュニティ、まちづくり拠点
- その他当法人事業と関連する事項

４．ご依頼いただく際のお願い

研究協力をご希望の場合は、円滑な調査実施および適切な研究協力の検討のため、可能な限り次の事項をご提示ください。

研究概要	所属、氏名、指導教員（学生の場合）、研究テーマ、研究背景・目的、当法人を対象とした理由　など
調査内容	調査方法、調査対象、所要時間、希望時期、質問票・インタビュー項目、録音・録画の有無　など
倫理的配慮	個人情報の取扱、匿名化方法、データ利用方法、公表予定　など
成果物	卒業論文、修士論文、博士論文、紀要、学会発表資料、報告書　など ※当法人では、研究成果が地域づくりや今後の実践にも活かされることを期待しております。研究終了後には、可能な範囲で成果物をご共有ください。

５．研究協力の判断にあたって

当法人では、次の観点を総合的に考慮して研究協力の可否を判断します。

研究内容・調査計画の確認	・研究目的が明確であるか ・調査設計が整理されているか ・当法人を対象とする理由が明確か ・既存資料等による事前調査が十分になされているか（公開資料やウェブサイト等で把握可能な事項については、事前にご確認いただいていること）
現場への配慮	・回答負担が過度でないか ・依頼納期が過度に短くないか ・基礎的事項のみを確認する調査でないか
地域・社会への還元	・地域課題の解決につながるか ・エリアマネジメント等の発展に資するか ・実務への示唆が期待できるか ・成果を地域へ還元いただけるか

６．協力方法

研究内容に応じて、次のような形で協力します。

- 公開資料の紹介
- アンケート回答
- ヒアリング
- 現地案内
- 意見交換
- その他必要な協力

※当法人は日常的に施設運営や地域事業等を行っているため、公益性の高い研究内容であっても、業務への影響を踏まえ、必要時間や資料提供量、調整に要する作業工数によっては回答方法や協力範囲についてご相談させていただく場合があります。

７．お受けできない場合

例えば次に該当する場合は、研究協力をお断りすることがあります。

- 業務繁忙期で対応が困難な場合
- 調査目的が不明確な場合

- 調査設計が十分でない場合
- 公開資料のみで把握可能な内容が中心である場合
- 回答負担が著しく大きい場合
- 営利目的又は営業活動を主目的とする場合
- 法令・契約・個人情報保護等の観点から回答できない事項を含む場合
- 研究内容や業務状況その他の事情を総合的に勘案し、研究協力が適当でないと判断した場合

８．研究成果の活用について

研究成果は、可能な範囲で地域づくりやエリアマネジメントの発展に還元されることを期待しています。

また、研究成果の共有を通じて、当法人の事業改善や今後の研究連携に活かしていきたいと考えています。

９．研究者の皆様へのメッセージ

当法人は、地域の現場で日々実践を重ねる立場として、研究活動との連携を大切にしています。

研究は新たな知見を生み出し、実践はその知見を社会の中で試し、育てる営みです。私たちは、研究者と実践者が互いの専門性を尊重しながら、地域課題の解決に向けて協働していくことを望んでいます。

研究をご計画の際には、ぜひ現場への理解と配慮をもって調査設計をご検討いただき、その成果についても地域や実務へ還元いただけますと幸いです。当法人においても、研究者の皆様の研究目的を理解し、可能な範囲で誠実かつ公平な対応に努めさせていただきます。

以上